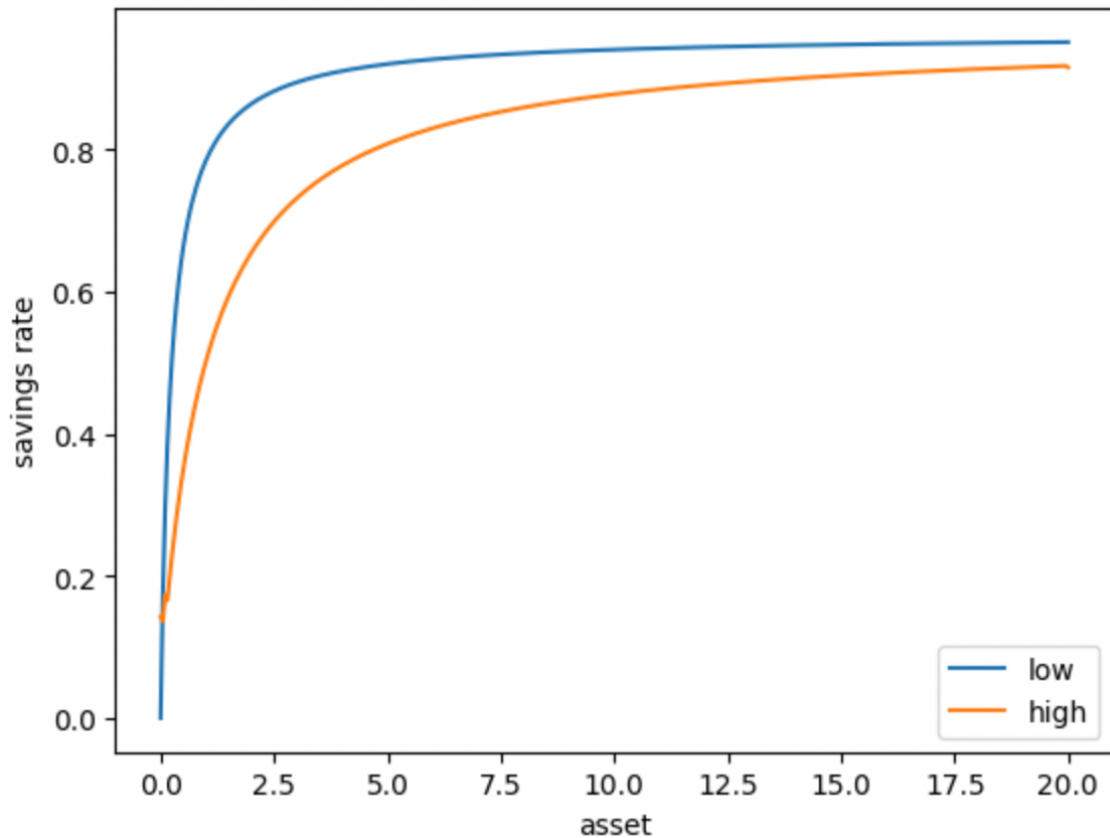


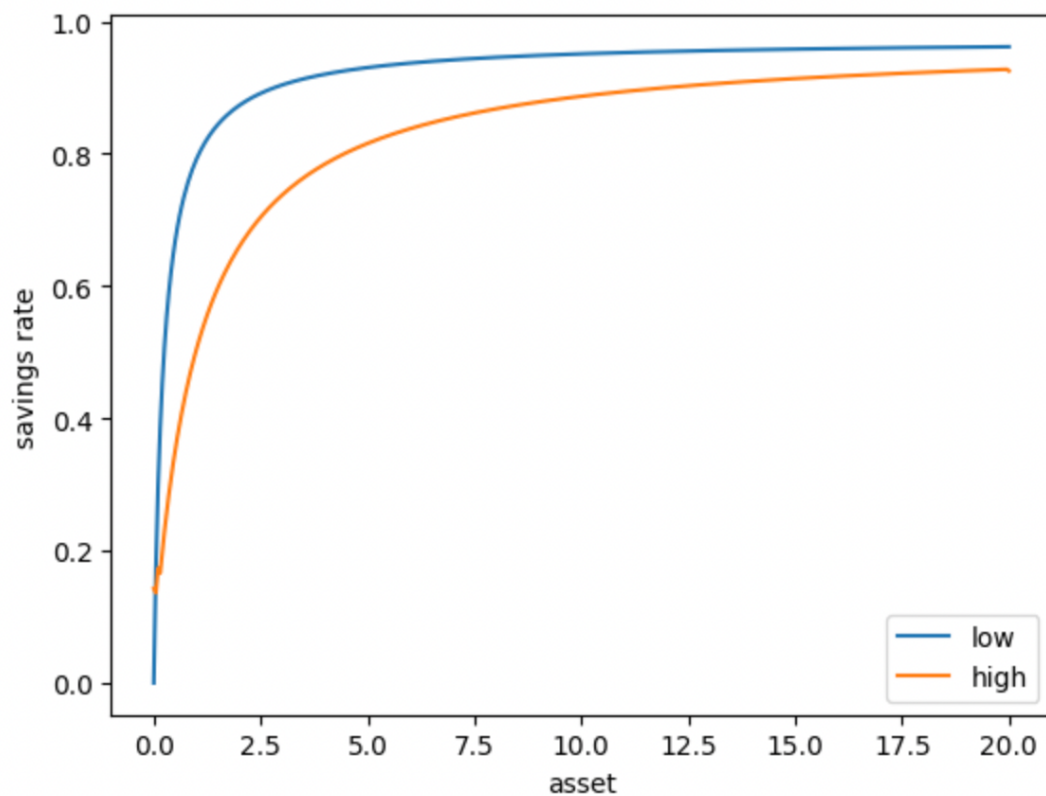
1.



上図より、貯蓄率は現在の資産の増加関数であることがわかる。所有している資産が多ければ多いほど、資産を貯蓄に回す余裕があると考えられるので、これは直感に従う。

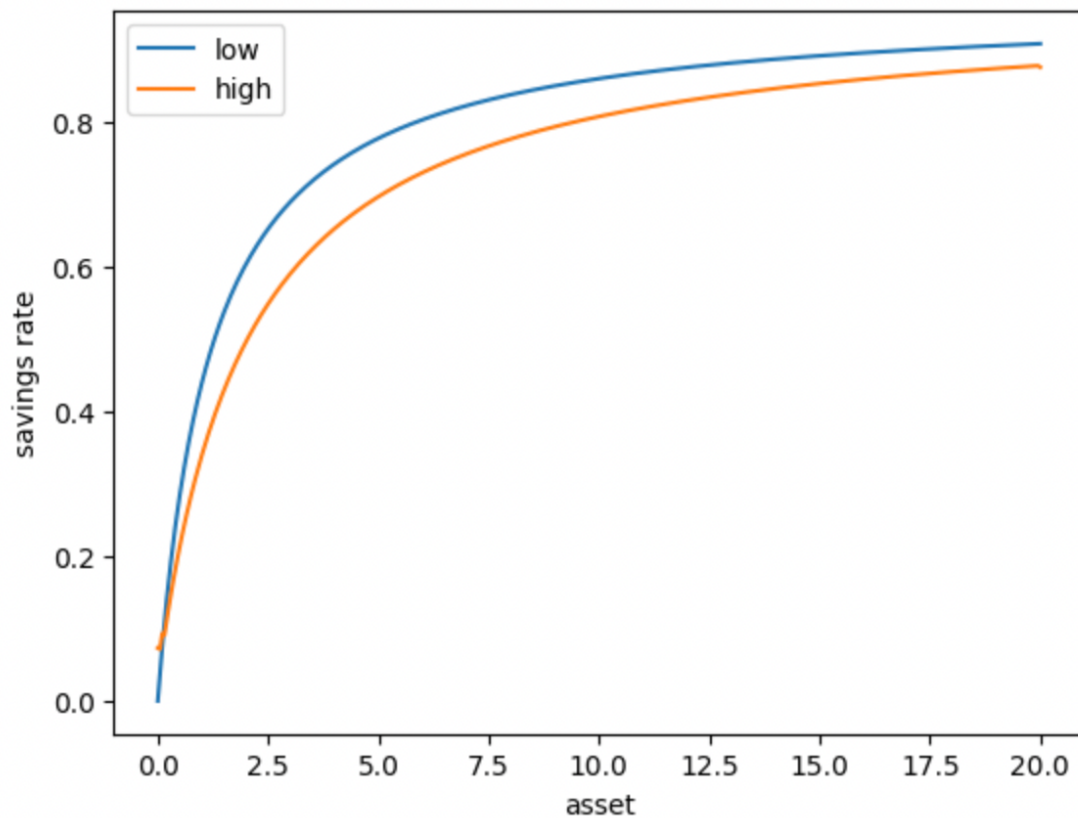
2.

下図と 1 のグラフを比較すると、資本所得税を導入したとき、貯蓄率は導入前と比べて低くなっているとわかる。資本所得税を課された場合、所有している資産に対して支払うべき税金が発生してしまうため、今まで貯蓄に回していた分を消費に回す方が妥当であると考えられる。よって、結果は直感に従う。



3.

以下のグラフを1のグラフと比較すると、一括補助金を導入する前よりも、導入後の貯蓄率の方が、増加率（所有する資産の増加量に対する貯蓄率の増加量）が小さくなっていることがわかる。これは、補助金を与えられることにより将来の不安が軽減され、資産をなかなか貯蓄に回さなくなる、という直感的な理由に基づく。



4.

以下のグラフを1のグラフと比較すると、時間選好率を低く設定したことにより、貯蓄率は低くなった。時間選好率が低い人は将来の消費を現在の消費と比べてあまり重視しないため、貯蓄が少なくなる、といった直感に従う。

